

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援団体ネットワーク構築事業（気仙沼地域）
企画提案に係る仕様書

1 委託業務の名称

宮城県NPO等の絆力を活かした復興支援団体ネットワーク構築事業（気仙沼地域）

2 業務概要（業務目的等）

復興・被災者支援を行うNPO等が、支援者や他の復興・被災者支援を行うNPO等との交流・情報交換により顔の見える関係を築くことで、復興・被災者支援を継続していくために必要となる絆力の強化を図ることを目的とする。

なお、本委託業務（以下「本業務」という。）は、国の「NPO等の「絆力（きずなりょく）」を活かした復興・被災者支援事業実施要領（以下「実施要領」という。）」中の復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化事業に位置付けて実施する。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月6日まで

4 業務内容

（1）対象者

復興・被災者支援活動を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織（自治会、町内会等）、協同組合その他の民間非営利組織及び支援者（民間企業、学識経験者、専門家等）を対象とする。特に、企業の参画に配慮すること。

（2）事業の内容は、次のとおりとする。

なお、事業の実施にあたり必要な経費はすべて委託料に含めるものとする。

イ 参加者の交流を促進するワークショップ等交流会の実施

2回以上開催すること。講師の招聘も可とし、今後の復興支援活動に生きる内容を検討すること。

ロ その他、本事業に効果的な独自提案事業

本事業に有効と思われる企画提案があれば行うこと。独自提案事業のために新たにかかる費用については、委託金額に含めること。

（3）実施地域

気仙沼地域で実施すること。（参加者想定：1回当たり20人程度）

（4）次の内容についても調整し、実施すること。

イ 企画調整に関すること。

ロ 全体の開催・運営に関すること。

ハ 講師・パネリスト等に関すること。

ニ 周知・広報に関すること。

ホ 参加者の募集・受付に関すること。

ヘ 交流会参加者へのアンケート作成・集計等に関すること。

ト その他（来場者数の把握、ネットワーク構築事業の開催に当たって発注者が必要と認めるもの。）

5 報告書類

受注者は次に掲げる各報告書類を作成し、又は取りまとめ、各提出期限まで発注者に提出するものとする。

(1) 業務実施体制報告書（任意様式） 1 部

イ 記載内容 業務に関わる者の職・氏名及び事務分掌

ロ 提出期限 契約締結日から起算して20日を経過する日（業務実施体制の変更を要するときは、随時提出する。）

(2) 業務計画書（任意様式） 1 部

イ 記載内容 実施方法及びスケジュール等

ロ 提出期限 契約締結日から起算して30日を経過する日（業務計画の変更を要するときは、随時提出する。）

(3) 業務完了報告書（任意様式） 1 部（電子データも併せて提出）

イ 記載内容 委託期間を通じた業務の実施状況（成果品を添える）

ロ 提出期限 令和8年3月6日

(4) 委託業務成果報告書（別紙様式） 1 部（電子データも併せて提出）

イ 記載内容 別紙様式に定める項目

ロ 提出期限 令和8年3月6日

(5) アンケート調査票及び集計票（任意様式） 1 部（電子データも併せて提出）

イ 記載内容 交流会におけるアンケートを実施し集計したもの

ロ 提出期限 令和8年3月6日

(6) 上記報告書等以外に、発注者が求めた際は、必要書類を提出するものとする。

6 成果品等の帰属

(1) 業務を行った際に作成した資料一式

(2) 業務を行った際に収集した資料一式

7 関係書類の保管

受注者は、本業務の終了後、当該業務関係の支出状況を明らかにする帳簿類を5年間保管するものとする。

8 注意事項

本業務の実施に係る注意事項は、次のとおりである。

(1) 本業務により発生した著作権については、全て発注者に帰属するものとする。

(2) 受注者は、本業務の実施により知り得た個人情報の取扱いに関し、別記個人情報取扱特記事項を遵守するものとする。

(3) 受注者は、本業務を適正かつ円滑に実施するため、発注者と常に密接な連絡をとり、十分に調整を図ることができる体制を整備するものとする。

(4) 本業務の実施に当たり、発注者が特に必要と認めた場合は、受注者の協議により、本仕様書の一部を追加及び変更することができるものとする。

(5) 受注者は、本仕様書に疑義が生じた場合、又は本仕様書により難しい理由若しくは本仕様書に記載されていない事項が生じたときは、発注者と速やかに協議を行い、その指示に従うこと。